

2021年1月27日

「2020年10～12月期業況アンケート調査」結果
(2021年1月調査)

水面下ながら景況感は大幅改善、
ただ、非製造業の見通しは再び悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
電話 026-224-0501



水面下ながら景況感は大幅改善、ただ、非製造業の見通しは再び悪化

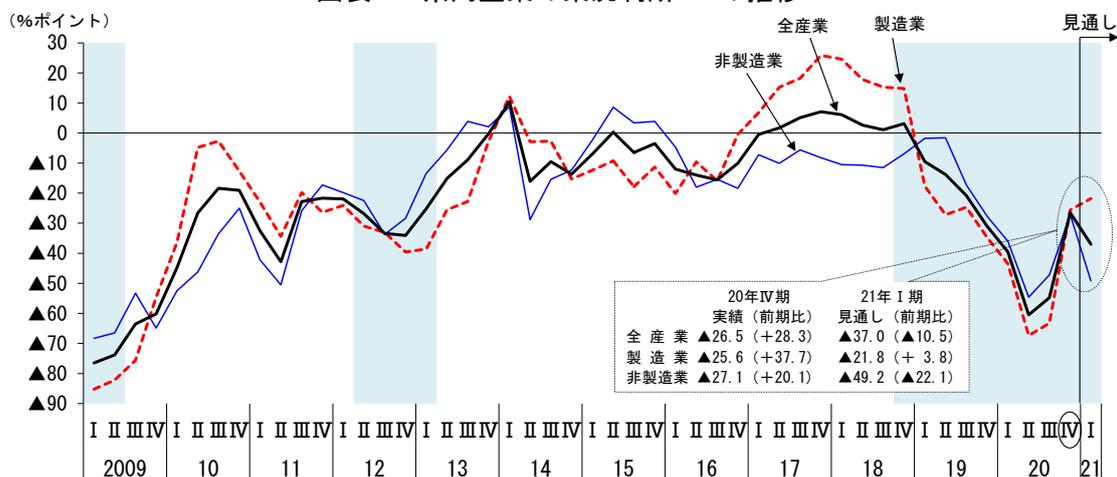
○ 業況感は2期連続改善

- 2020年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△26.5と前期の△54.8から28.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。前回調査（20年7~9月期）では、今期は△50.4へ改善する見通しだったが、実績は大幅に上回った（図表1）。
- 業種別では、製造業が△25.6と前期の実績に比べ37.7ポイント、非製造業も△27.1の同20.1ポイントと共に大幅に改善し、前回の見通しに対しても大幅に上回った。
- 21年1~3月期は、全産業が△37.0と今期に比べ10.5ポイント悪化する見通し。このうち製造業は同+3.8ポイントの△21.8と改善が続く一方、非製造業は△49.2と同22.1ポイントの悪化を見込んでいる。
- 20年10~12月期の売上高、経常利益は、製造業、非製造業ともに前期に比べ減少幅は縮小したが、見通しは引き続き厳しい状況にある（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、非製造業では引き続き不足感を示しているほか、製造業の過剰感は急速に薄らいでいる（図表4）。設備の過不足状況を示す設備水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、製造業で大きく低下はしたが、引き続き過剰感がみられる（図表5）。

○ 今回調査のポイント

- 20年10~12月期の製造業は、5Gやデータセンター向けといった中国向けのIT関連投資や自動車関連の需要増加を背景に、電子部品を中心に景況感が改善した。また、非製造業も、GoToキャンペーンによる国等の支援策が観光関連需要を押し上げたほか、小売業では食料品や家電など巣ごもり需要の増加もあり、全体の景況感の改善につながった。
- 21年1~3月期の製造業は、中国向けを中心としたIT関連投資需要の増加から、景況感は引き続き改善する見通し。一方非製造業は、新型コロナの感染再拡大に伴う11都府県での再度の緊急事態宣言や県下の警戒レベルの引き上げなどの影響により、飲食や宿泊など観光関連需要の減少が予想され、再び景況感は悪化する見通し。
- 今後は、新型コロナの感染が世界的に再拡大する中、海外需要の動向に加え、内需に大きな影響を与える人の移動がどう回復するかがポイントになるろう。

図表1 県内企業の業況判断DIの推移



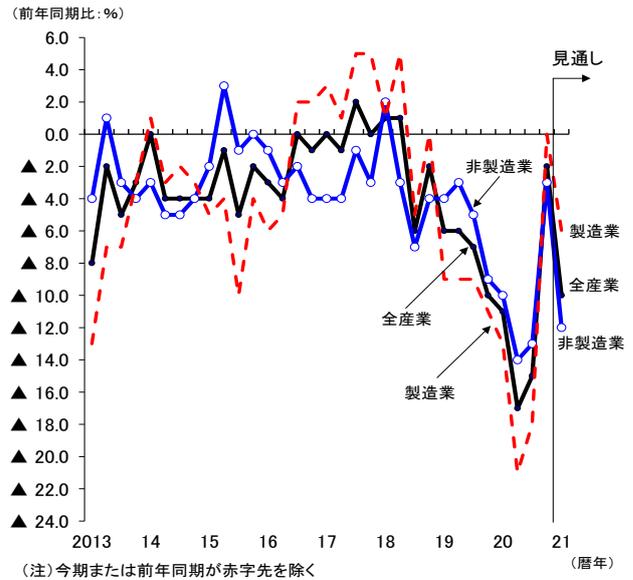
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

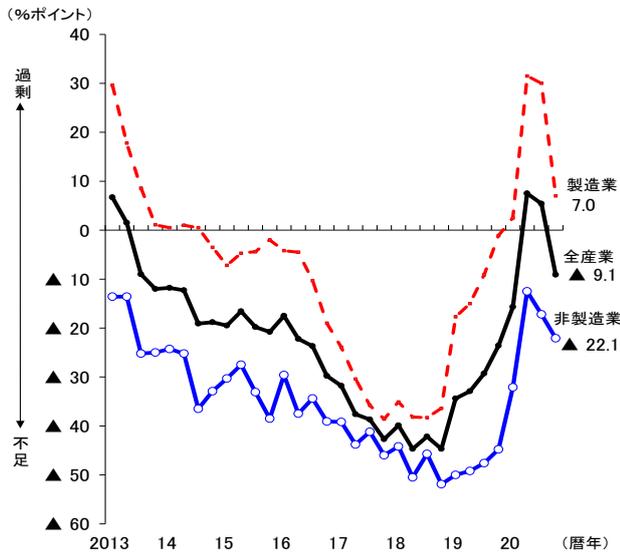
図表2 売上高の推移（前年同期比）



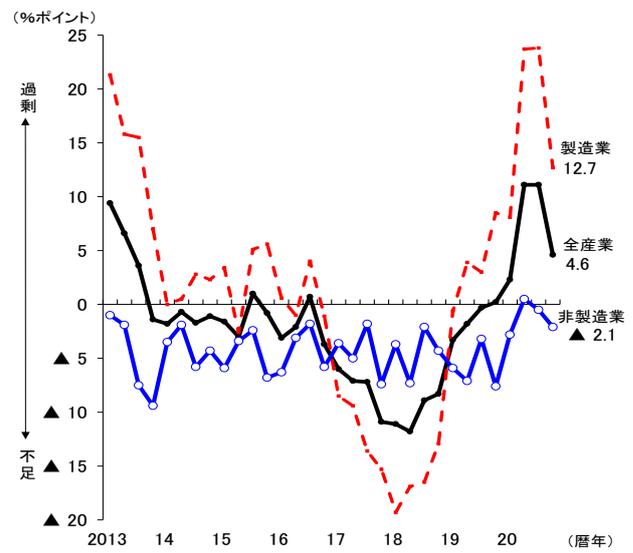
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準 DI の推移



図表5 設備水準 DI の推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2020年10～12月期、見通し21年1～3月期
 実施時期 20年12月中旬～21年1月上旬調査
 平均為替レート 20年10～12月：104.48円/\$（7～9月：106.15円/\$）

■対象 県内企業・事業所 653社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	278	150	78	147	653
	回答先数	156	78	42	75	351
回答率（%）		56.1	52.0	53.8	51.0	53.8

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2019年 10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月
全産業	▲31.0	▲39.5	▲60.5	▲54.8	▲26.5 (▲50.4)	▲37.0
製造業	▲34.7	▲43.5	▲67.4	▲63.3	▲25.6 (▲50.9)	▲21.8
非製造業	▲27.6	▲36.0	▲54.6	▲47.2	▲27.1 (▲50.0)	▲49.2

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2019年 10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	2021年 1~3月
全産業	▲23.6	▲15.7	7.5	5.4	▲9.1
製造業	▲1.1	2.5	31.5	30.0	7.0
非製造業	▲44.8	▲32.1	▲12.5	▲17.2	▲22.1

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2019年 10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	2021年 1~3月
全産業	0.2	2.3	11.1	11.1	4.6
製造業	8.5	8.1	23.7	23.8	12.7
非製造業	▲7.6	▲2.8	0.5	▲0.5	▲2.1

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2020年度上期	2020年度下期
ドル円	106.36円 (105.00円)	105.38円 (105.00円)
ユーロ円	121.71円 (121.00円)	122.22円 (124.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上